「県への提案」に寄せられたご提案について（6月受付分）

受付日	タイトル	ご提案
6月3日	県営団地の階段共用部のタバコ	団地の扉は対面式で階段となっていますがその扉の前でタバコを吸う世帯がいます。扉を出て真正面でタバコ吸っています。灰皿からタバコがあふれてる時もあり、火事も心配です。全体にポスティング等をお願いしたいです。
6月5日	熊本県における渋滞対策の促進	熊本県の渋滞対策は、時差出勤や企業連携など一定の前進が見られるものの、実態としては十分な改善には至っていない。従来の7時台後半から8時台前半に加え、近年は8時半から9時半にかけても渋滞が深刻化しており、混雑時間帯が拡大する「時間拡散型の渋滞」が顕在化している。 これは、通勤時間の分散が進む一方で自動車交通量そのものが減少していないことが要因であり、「時間をずらす」対策のみでは限界がある。今後は「通勤時間の分散」から「通勤量の削減」へと政策の軸を転換する必要がある。 ついては、以下の点について早急に検討・実施されるよう強く要望する。 一、県庁・市役所が率先してテレワークの数値目標を設定し、在宅勤務の定着および来庁手続きのオンライン化・予約制導入により通勤需要の削減を図ること。 一、民間企業に対し、週1～2日の在宅勤務推奨や事例共有を通じてテレワーク導入を段階的に促進すること。 一、時間帯別交通量データに基づく効果検証を実施し、特に7時から9時半の渋滞改善状況を継続的に公表すること。 一、主要渋滞箇所における道路拡張やバイパス整備について、優先順位を明確化し、スピード感をもって推進すること。 以上の施策を通じ、実効性ある渋滞対策への転換が図られることを強く求める。 【県からの回答】 さて、熊本都市圏の深刻な交通渋滞については、喫緊の課題と認識しており、令和6年6月に、知事を本部長とする「熊本県渋滞解消推進本部」を設置し、関係部局が連携して対策を進めています。 今回提案いただきました「通勤量の削減」や「在宅勤務の定着」、これらの取組みを民間企業にも促進することについては、県としても重要な観点と認識しています。 県では、交通渋滞の解消に向けて、官民連携での取組みを推進するため、昨年5月に「熊本県渋滞対策パートナー登録制度」を創設しました。 「交通量の抑制」に向けた取組みとして、テレワークの推進や公共交通機関の利用促進など、官民一体となって取組みを進めているところです。 また、今後は渋滞対策パートナー制度の登録企業の渋滞解消に向けた優れた取組みや特色のある取組みを表彰する制度を創設し、企業の更なる参画や取組み事例の横展開を図っていくことも進めて参ります。 交通量データに基づく効果検証については、令和6年9月及び令和7年9月に、熊本市や登録企業等と連携して、朝のピーク時間帯を避けて通勤することで交通渋滞の緩和を図る「オフピーク通勤」の取組みを実施した際、交差点の交通量や平均速度の変化を測定し、取組みの効果として県のホームページ（https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/103/206872.html）等で情報発信しているところです。 また、継続的な公表については、各月の交通量などの変化を確認できるよう、より効果的な情報発信を検討しています。 主要渋滞箇所における道路整備については、中期的（4～10年）な抜本的対策として、セミコンテクノパーク周辺道路や中九州横断道路、国道3号植木バイパスなどの道路ネットワーク整備を推進しております。 令和7年12月には大津植木線のバイパスとなる、「辻久保工区」が開通しており、渋滞が緩和されるなど一定の効果が確認されております。また、セミコンテクノパーク周辺と国道57号をつなぐ新たな縦軸となる新山原水線（（都）菊陽空港線）のバイパス整備については、令和8年度内の開通を予定しております。引き続き、国や市町と連携しながら、対策を加速させて参ります。 また、中期的な対策と併せて、短期的（～3年）な対策として、交差点改良や信号制御の最適化など即効性のある対策を進めており、熊本県と熊本市で30箇所の交差点の改良を令和9年度までに完了させる予定です。 引き続き、国や市町村、企業と一丸となって、渋滞解消の実現に向けて取り組んで参りますので、今後とも県政への御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

6月5日	障がい者手当と障がい者に対する給付金	私は精神障がい者です。昨今の激しい物価高と不況で国民生活は大変苦しいものとなってます。 私たち障がい者も例外ではありません。つきましては、障害年金は国の制度ですが日本国政府に障害年金の増額と、全国の自治体が行っている障害者手当の拡充や給付金（主に低所得者や障がい者に対するもの）の熊本市による実施を希望致します。 多くの障がい者は満足に働くことができず、貧困になってます。その改善を熊本市も行うよう宜しくお願い致します。 【県からの回答】 御提案いただきました障害年金につきましては、国において支給しているものですが、年金額は、物価や賃金の変動に応じて毎年度改定を行う仕組みとなっており、近年は増額が続いている状況ではございます。 また、法律に基づき自治体において支給している特別障害者手当等につきましても、国により物価の変動に応じて毎年度手当額が改定されており、こちらも近年は増額が続いている状況です。 県としましても、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所に対して、食費や光熱水費等の上昇分の一部を支援しているところです。 なお、御提案いただきました熊本市による障がいのある方などへの給付金の実施につきましては、熊本市に共有いたします。 今後とも、県政への御理解、御協力をよろしくお願い申し上げます。
6月8日	外国人観光客の増加による交通ルール、マナー違反の懸念	熊本は外国人の増加率が全国でも多いほうだと聞きます。外国人観光客のレンタカー利用も増えているかと思います。先日は、駐車禁止のマークのところにレンタカーを長らく停めて、チャイルドシートの設置か何かをしているところを見かけました。日本語もよく読めない人（読めても守らない人）に自動車運転の許可を与えている現状は、危険を放置していると思いますので、インバウンド需要や観光客の地方分散だとかメリットのようなことだけでなく日本語もわからない日本の安全を脅かす外国人観光客のデメリットに対して県としても国とし厳格に対処、対応、予防をしてほしいです。
6月8日	県営団地共用部での喫煙	県営団地の共用部や階段で喫煙が行われている。トラブルになるので注意出来ない。熊本県住宅供給公社に言っても一定の身バレするような対策しか提案されない。事情を言ってもあなたが疑われる可能性は高いと言われるのでお願いできない。全体にチラシ投函や張り紙で周知してほしい。（公社には全体はしないと言われた。） 団地共用部の喫煙について、吸うなとは言いません。ただ、共用部の階段での喫煙は出入りにも困るし玄関、風呂場の窓などからタバコの煙が定期的にはいってきます。また、灰皿を置いての喫煙は火事の恐れもあり大変気になります。配慮するようにチラシを投函等の周知をしてほしいです。公社には相談しましたが、対策すると私が言ったと思われる確率が高いと言われ、辞めてもらいました。でも、おかしくないですか？トラブルにならない為に相談しているのに、対策すると喫煙者にバレる可能性があるから対策しないとは、何のための相談だったのでしょうか。また、火事になったりするので喫煙はそこでしてはいけないと公社の人自身が言っていたのに、、火事になってもいいのでしょうか？ 団地共用部の喫煙（特に階段や避けて通れない通路）の注意喚起をしてほしい。また、階段、通路の灰皿を置いての喫煙は火事の恐れがあるので注意喚起を必ずしてほしい。公社に伝えても効果ありません。トラブルにならない為に相談したのに、親身にはなってくれましたが、結局、バレる可能性が高くなる、それでもいいなら対策やるか、とうことでした。トラブルにならない効果的な周知の仕方はあると思います。全体に周知すればいいだけかと思うのですが、チラシ投函や全体の張り紙。なぜ全体周知しないのか分かりません。バレた場合の責任があるのでこちらの許可を得ようとしていると思うのですが、翌々考えると、ルールや火事の予防を周知するのは公社側にもあるのではないでしょうか。 人が通る共有部（階段や通路等）でのタバコの喫煙の配慮を周知してほしい。禁煙とは言いません。常識の範囲で階段や通路に灰皿を置いて（自宅ドア前で）吸うのを配慮して欲しい。自宅の中で喫煙したくないように隣人もタバコの煙を吸いたくありません。なぜ、自分の家族に吸わせたくないものを隣人が吸わなければならないのか。また、火事の恐れがあります。自宅で吸いたくないのであれば禁煙して欲しいです。喫煙者の家族子供と同じように隣人も吸いたくありません。トラブルになりたくないので、全体的に周知出来ないのでしょうか。

6月9日	石油危機	イラン戦争で日本の石油は危機にさらされている。水素革命じゃないんですけど、石油から水素へ産業の大転換をするべき時にあるのかもしれない。次世代のことを考えると環境という言葉がキーワードになることを考えずにはいられない、水素をエネルギーの柱に官と民が協力して育てることが、今、大切なことであると考えています。それと同時に水素エンジン車、FCV、FCEV、トラックなどを普及させることが必要であると考えています。
6月10日	県営団地共用部(階段・通路)の喫煙に関して	東区の県営団地共用部通路・階段で喫煙が行われています。缶コーヒーサイズの灰皿を置いてあるところもあり、火事の恐れもあります。全体的に注意喚起をお願いします。できれば【各階段や通路に共用部の禁煙張り紙】、吸っていいのであれば、【配慮するように書いた張り紙】をしてほしいです。非常に困っています。特に家から出てきて自分の家のドアを閉めてから、階段や通路で喫煙している方々がいます。家族に吸わせたくなくて階段廊下で吸っていると思うのですが、灰皿迄おいて習慣化しているようです。しっかりした灰皿ではなくただ筒状に蓋があるような缶コーヒーサイズの灰皿もあるので台風が近づいたときなど、燃えたり落ちてないか心配でした。どうか、トラブルや火事になる前にご対応をお願いします。
6月12日	外国人労働者の受入れについて	本県知事 木村敬 様いつも県政にご尽力いただきありがとうございます。私は熊本県在住の者ですが、最近の外国人労働者積極受け入れ方針(特に家事支援や今後4000人規模の受け入れ)について強い懸念を抱いています。主な理由は以下の通りです。 ・急激な受け入れによる地域の文化・治安への影響 ・日本人労働者や若者の雇用機会への配慮が十分か ・日本語教育や生活支援の体制が追いつくのか少子高齢化で人手不足は理解していますが、まずは県内の日本人(特に若者や女性)の就労支援や賃金アップを最優先にしていただきたいと思います。ご検討をお願いいたします。
6月12日	国民主権に基づく構造照合:熊本県における外国人材需要約4000人との調査結果について	宛先:熊本県知事 木村敬 殿 (熊本県知事公室国際課・熊本県外国人材との共生推進本部 関係部局) 本文:私は日本国憲法 前文および第1条、97条、98条1項を根拠に、主権者として本状を提出します。本状は請願・要望ではなく、国民主権に基づき行政判断の「構造照合」を行うものです。 【対象】熊本県が公表した「今後3年間で約4000人の外国人材が必要」とする調査結果及びこれに基づく外国人材受入れ政策 【照合する事項】 1. 上位規範との整合性　当該外国人材受入れ方針が、日本国憲法前文に定める国民主権及び公共の福祉とどのように整合するのか明確にされたい。また、熊本県民の生活基盤維持、地域社会の持続可能性及び県民の就業機会との関係について整理された判断資料の有無を示されたい。 2. 憲法条文との整合性・非矛盾性　憲法第13条、第25条、第29条その他関連条文との関係において、県民の就業環境、賃金環境及び生活環境への影響をどのように評価したのか説明されたい。また、外国人材受入れ政策と県民の権利利益保護との整合性について示されたい。 3. 法体系・制度設計　約4000人との需要推計を算出した具体的手法、対象業種、回答団体数、推計根拠及び検証方法を提示されたい。併せて、・日本人労働者確保策・省力化投資・自動化・機械化・高齢者及び若年層雇用促進等の代替施策との比較検討結果を提示されたい。4000人との需要推計を算出した具体的手法、対象業種、回答団体数、推計根拠及び検証方法を提示されたい。 4. 政治的統制構造　当該方針の策定に関与した部署、会議体、審議過程及び意思決定手続を明示されたい。また、国・熊本県・市町村・監理団体・登録支援機関・受入企業の責任区分について整理された資料の有無を示されたい。 5. 行政運用・判断プロセス　外国人材受入れ後の評価指標として、・人手不足改善効果　・県民雇用への影響　・賃金水準への影響 ・社会保障負担への影響　・教育及び医療体制への影響　・地域社会との共生状況をどのように測定するのか示されたい。 また、想定されたリスク及びその管理体制について説明されたい。 【回答期限】　回答は令和8年7月31日までに文書で提示されたい。期限内に照合情報が示されない場合、「国民主権に基づく判断照合が未完了」として記録します。 【確認・記録】行政判断は国民主権の下位構造であり、判断基準及び責任主体の照合は国民の正当な権能です。 本照合を正式に記録し、構造的説明を提示されたい。

		【県からの回答】 ご提言の中で「今後3年間で約4000人の外国人材が必要」との記載がございましたが、これは本年6月議会における一般質問に知事が答弁いたしました「外国人材の受入れに係る企業等の動向調査」に関する内容を指しておられるものと存じます。 本県におきましては、労働力人口の減少が進む中、外国人材が各産業の貴重な担い手となっており、その数は増加傾向にあります。一方で、県民の皆様の中には、外国人の増加やそれに伴う生活環境の変化や治安が悪化するといった不安の声があることも承知しています。 このような背景を踏まえ、今回のアンケート調査は、県内企業が今後どの業種で、どの程度の外国人材を必要としているのか、また今後も増加を続けるのかという民間の需要動向を把握する目的で実施したものです。 結果として、県内事業者における外国人材の雇用について今後も一定規模のニーズがあることが確認されましたが、これはあくまで県内企業が見込む人数を調査したものであり、県が主導して4，000人の受入方針を定めたものではございません。 なお、本県におきましては、少子高齢化に伴い、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の減少が進行しており、特に建築・土木、医療・介護など、県民の皆様の日々の生活を支える職種において、人手不足の状況にあります。 このような状況に対応するため、県では知事をトップとして、令和6年9月に「『くまもとで働こう』推進本部」を設置いたしました。 同本部では、新規学卒者の「県内定着」や教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、「働きやすい職場環境づくり」を、まずは県内における産業人材の育成・確保を最優先に様々な取組みを進めております。 しかし、これらの対策を講じてもなお、国内のみでは人材の確保が難しい状況が続いている中、事業者が一定程度の外国人材を雇用されることにより、県内の産業を支え、県民の皆様に安定した民間サービスを提供しております。 そこで、県では令和6年9月に「外国人材との共生推進本部会議」を設置し、「多文化共生の推進」や「外国人材の受入環境整備」に取り組むとともに、それら取組みの方向性をアクションプランとして取りまとめたところです。 現在はこのプランに沿って、日本語教室の環境整備や生活ルールの周知などに、関係機関と連携して取り組んでおります。 引き続き、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。
6月12日	県営団地の共用部【喫煙】について	県営団地の階段・通路にわざわざ出て喫煙をしている住人がいます。不安定な場所に灰皿も常時置いてあり火事の危険性があります！棟の出入口の掲示板には張り紙がしてありますが全く効果がありません！今日からは吸う人が増え、電気をつけずに吸っている人もいるようで、喫煙所になっています！階段の中間の壁などに注意喚起の張り紙をお願いします！！トラブルや火事を未然に防ぐようご考慮をお願いします。電気を消して吸い始めた人は、たぶん、電気を付けて吸う人がいるので隠れて吸えばいいと思って吸っていると思います。吸うなとは言いません。共用部や火事になる恐れのある場所で吸わず、ルールを守ってほしいです。
6月15日	外国人労働者に対して	外国人、もういらない。労働力？日本人に優遇してよ。補助金や生活保護、日本人限定にして。日本人差別はもうやめて。インドネシア？ムスリムじゃん。日本に労働力として呼ぼうとしてる人たちの生活実態把握してるの？そもそもの育ち、モラルが格段に違うんじゃない？彼らが住んでいる街、道路は綺麗なの？人に迷惑をかけない事を意識して生きてる？病気持ち込んだりしないように検疫してくれるの？共存なんて無理よ。安心して子供を育てれる社会にしないと日本人居なくなるよ？そうしたいんだろうけどね。流石に市民も怒るよ。いつまでも大人しくなんて出来ない。木村知事、帰化人ではない証明出してもらえますか？それが出来ないという事は帰化人であるという証拠だよね。 【県からの回答】 本県におきましては、少子高齢化に伴い、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の減少が進行しており、特に建築・土木、医療・介護など、県民の皆様の日々の生活を支える職種において、人手不足の状況にあります。 このような状況に対応するため、県では知事をトップとして、令和6年9月に「『くまもとで働こう』推進本部」を設置いたしました。 同本部では、新規学卒者の「県内定着」や教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、「働きやすい職場環境づくり」を、まずは県内における産業人材の育成・確保を最優先に様々な取組みを進めています。 しかし、これらの対策を講じてもなお、国内のみでは人材の確保が難しい状況が続いている中、事業者が一定程度の外国人材を雇用されることにより、県内の産業を支え、県民の皆様に安定した民間サービスを提供しております。 一方、県民の皆様の中には、外国人の増加やそれに伴う生活環境の変化や治安が悪化するといった不安の声があることも承知しています。 そこで、県では令和6年9月に「外国人材との共生推進本部会議」を設置し、「多文化共生の推進」や「外国人材の受入環境整備」に取り組むとともに、それら取組みの方向性をアクションプランとして取りまとめたところです。 現在はこのプランに沿って、日本語教室の環境整備や生活ルールの周知などに、関係機関と連携して取り組んでいます。 引き続き、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。

6月15日	外国人問題	外国人の生活保護受給や税金未納、犯罪の急増、保険料未払い、日本語ができない児童への教育支援、不法滞在、安くで働かせることができ国から助成金が貰えるから日本人よりも外国人を優先的に雇う、が社会問題になっていますが、熊本県では問題は起きてませんか？国が人手不足を解消するために外国人を日本に大勢入れてるので、働かなかったりルールを守らず迷惑をかける者は日本には絶対いりません。また、日本人が外国に移住しても日本ほど厚待遇は受けられないと思うので、日本に甘え適応する努力をしない者も日本には絶対いりません。 【県からの回答】 本県におきましては、少子高齢化に伴い、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の減少が進行しており、特に建築・土木、医療・介護など、県民の皆様の日々の生活を支える職種において、人手不足の状況にあります。 このような状況に対応するため、県では知事をトップとして、令和6年9月に「『くまもとで働こう』推進本部」を設置いたしました。 同本部では、新規学卒者の「県内定着」や教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、「働きやすい職場環境づくり」を、まずは県内における産業人材の育成・確保を最優先に様々な取組みを進めています。 しかし、これらの対策を講じてもなお、国内のみでは人材の確保が難しい状況が続いている中、事業者が一定程度の外国人材を雇用されることにより、県内の産業を支え、県民の皆様に安定した民間サービスを提供しております。 一方、県民の皆様の中には、外国人の増加やそれに伴う生活環境の変化や治安が悪化するといった不安の声があることも承知しています。 そこで、県では令和6年9月に「外国人材との共生推進本部会議」を設置し、「多文化共生の推進」や「外国人材の受入環境整備」に取り組むとともに、それら取組みの方向性をアクションプランとして取りまとめたところです。 現在はこのプランに沿って、日本語教室の環境整備や生活ルールの周知などに、関係機関と連携して取り組んでいます。 引き続き、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。
6月15日	熊本県における外国人材需要推計および受入れ政策に関する主権者照合	熊本県における外国人材需要推計および受入れ政策に関する主権者照合　熊本県広報課 御中 「県への提案」として送付いたします。担当部署へお取り次ぎいただきますようお願いいたします。宛先　熊本県知事 木村敬 殿　本文　私は、日本国憲法前文、第1条、第16条、第21条、第97条および第98条第1項の趣旨に基づき、主権者として、熊本県における外国人材受入れ政策およびその基礎となる需要推計について理解を深めるため、下記の事項について照合いたします。報道によれば、熊本県は外国人材を支援する監理団体および登録支援機関を対象とした調査を実施し、今後3年間で3，973人の外国人材が必要との見通しを公表されたと承知しております。外国人材の受入れは、地域経済のみならず、雇用政策、教育、医療、福祉、治安および地域社会の運営にも関わる重要な政策であることから、県民として以下の事項についてご説明をお願いいたします。 一　「今後3年間で3，973人の外国人材が必要」とした数値について、算定根拠、集計方法および分析手法をご教示ください。 二　調査対象182団体のうち70団体から回答を得たとのことですが、県として当該結果の信頼性および県全体への適用可能性をどのように評価しているのかご教示ください。 三　当該調査の実施に当たり、熊本労働局、ハローワークその他関係機関が保有または公表する求人倍率、求人充足率、離職率等のデータとの比較検証を行ったかどうか、行った場合はその概要をご教示ください。 四　外国人材受入れ以外の手段として、・日本人求職者の確保・高齢者雇用の促進・女性の就業支援・障害者雇用の促進・省力化および機械化（DX投資等）について、県として検討または分析を行った経緯があれば、その概要をご教示ください。 五　外国人材受入れ関連施策について、熊本県が支出している予算額ならびに国から交付されている補助金、交付金その他公費の活用状況についてご教示ください。 六　知事が議会答弁等で言及されたインドネシア共和国との人材育成に関する覚書締結協議について、（1）協議主体（2）協議内容の概要（3）費用負担の考え方（4）県の役割および責任範囲をご教示ください。 七　外国人材受入れ後において想定される、・失踪・法令違反事案・医療費未払い・生活支援制度の利用・地域住民とのコミュニケーション上の課題等に関し、県および関係機関の役割分担ならびに対応方針についてご教示ください。 八　県は、外国人材受入れによる経済的効果と、それに伴う行政コストその他の社会的影響について、どのような指標に基づき検証を行う予定であるのか、その概要をご教示ください。可能な範囲で、関連する公表資料、統計資料および公表可能な記録等をご案内いただけますと幸いです。本件は、県民生活、地域経済および地域社会の持続的運営に関わる政策について、主権者として理解を深めるとともに、行政運営の透明性の確保および説明責任の充実を期待して照合するものです。ご多忙のところ恐縮ですが、可能な範囲でご回答いただきますようお願いいたします。

		【県からの回答】 ご提言の中で「今後3年間で3，973人の外国人材が必要と見通しを公表」との記載がございましたが、これは本年6月議会における一般質問に知事が答弁いたしました「外国人材の受入れに係る企業等の動向調査」に関する内容を指しておられるものと存じます。 本県におきましては、労働力人口の減少が進む中、外国人材が各産業の貴重な担い手となっており、その数は増加傾向にあります。一方で、県民の皆様の中には、外国人の増加やそれに伴う生活環境の変化や治安が悪化するといった不安の声があることも承知しています。 このような背景を踏まえ、今回のアンケート調査は、県内企業が今後どの業種で、どの程度の外国人材を必要としているのか、また今後も増加を続けるのかという民間の需要動向を把握する目的で実施したものです。 結果として、県内事業者における外国人材の雇用について今後も一定規模のニーズがあることが確認されましたが、これはあくまで県内企業が見込む人数を調査したものであり、県が主導して受入方針を定めたものではございません。 なお、本県におきましては、少子高齢化に伴い、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の減少が進行しており、特に建築・土木、医療・介護など、県民の皆様の日々の生活を支える職種において、人手不足の状況にあります。 このような状況に対応するため、県では知事をトップとして、令和6年9月に「『くまもとで働こう』推進本部」を設置いたしました。 同本部では、新規学卒者の「県内定着」や教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、「働きやすい職場環境づくり」を、まずは県内における産業人材の育成・確保を最優先に様々な取組みを進めております。 しかし、これらの対策を講じてもなお、国内のみでは人材の確保が難しい状況が続いている中、事業者が一定程度の外国人材を雇用されることにより、県内の産業を支え、県民の皆様に安定した民間サービスを提供しております。 そこで、県では令和6年9月に「外国人材との共生推進本部会議」を設置し、「多文化共生の推進」や「外国人材の受入環境整備」に取り組むとともに、それら取組みの方向性をアクションプランとして取りまとめたところです。 現在はこのプランに沿って、日本語教室の環境整備や生活ルールの周知などに、関係機関と連携して取り組んでおります。 最後に、インドネシア共和国労働省との人材育成に関する覚書締結協議についてご説明いたします。 インドネシアからの人材は、本県の外国人労働者数においてベトナムに次ぐ第2位であり、近年大幅に増加しています。先述の「外国人材の受入に係る企業等の動向調査」においても、県内事業所における、今後3年間での受入見込数では、国・地域別で最多となっており、今後もこの増加傾向が続くと考えられます。 このように、県内企業の受入の増加が見込まれるため、来日後の円滑な就労・生活の実現、外国人材が増えることに対する県民の不安解消に向けて、同国労働省と連携して、本県での就労を希望している方々に対し、来日前から母国で日本語や日本のルール、マナー等について学習してもらう仕組みづくりを進めています。 本県が締結を目指す覚書は労働力の確保ではなく、来日前に教育や訓練を受けたインドネシア人材が本県で知識や技能を習得し、帰国後に現地で活躍することで母国の発展に貢献する人材育成を目的としており、こうした人材の還流を通じて両地域の友好関係を深めることを目指すものです。 引き続き、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。
6月15日	外国人4000人受け入れ計画について	今、移民を受け入れていたヨーロッパ各国では、移民によるトラブルが多発しています。各国が移民政策を見直している中、外国人受け入れを促進するような動きに疑問しか沸きません。就業目的で来日した外国人が、いずれ家族を呼び寄せ、独自のコミュニティを構築していく事に脅威を感じています。熊本県に外国人を受け入れるメリットを全く感じません。受け入れ計画には断固反対いたします。熊本県を埼玉県川口市のようにしないでください。私の周りの方々からも同様の意見が多数あります。どうか県民の声を聞いてください。外国人受け入れ計画の見直しを求めます。 【県からの回答】 ご提言の中で「外国人4000人受け入れ計画について」との記載がございましたが、これは本年6月議会における一般質問に知事が答弁いたしました「外国人材の受入れに係る企業等の動向調査」に関する内容を指しておられるものと存じます。 本県におきましては、労働力人口の減少が進む中、外国人材が各産業の貴重な担い手となっており、その数は増加傾向にあります。一方で、県民の皆様の中には、外国人の増加やそれに伴う生活環境の変化や治安が悪化するといった不安の声があることも承知しています。 このような背景を踏まえ、今回のアンケート調査は、県内企業が今後どの業種で、どの程度の外国人材を必要としているのか、また今後も増加を続けるのかという民間の需要動向を把握する目的で実施したものです。 結果として、県内事業者における外国人材の雇用について今後も一定規模のニーズがあることが確認されましたが、これはあくまで県内企業が見込む人数を調査したものであり、県が主導して4，000人の受入方針を定めたものではございません。 引き続き、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。

6月15日	職員の余剰について	仕事の都合、高頻度でとある地域振興局に行くことがあります。時間帯は違えど頻繁に庁舎の外をウォーキングか散歩かわかりませんが暇そうに歩き回ってる年配の人を見かけます。ワイシャツ作業ズボンなので振興局職員なのかなと思っております。時間帯が違うのによく見かけるのでもしかして毎日のようにウロウロしてるのではなかろうかと思っております。そこで提言としては、私は1人の人物しか拝見しておりませんが、そんなに暇な職員が蔓延っているなら人員削減・人件費削減して県財政の悪化に寄与すればいいと思いました。という名のクレームでもあります。
6月16日	道路状況の改善について	御幸笛田の県道について、運転マナー等が非常に悪い箇所があり、(おそらく道路標識等の不備が原因と思われる)、それを、改善して欲しい。場所は、県道182.236の神水川尻線を、市営笛田団地を眼前に向かって進んだの交差点。一時停止の標識はあるが、手前過ぎて分かりにくく、一時停止線も消えかかっている。カーブミラーも適正ではなく、しっかり一時停止をする車も少ないため、いつ子供が轢かれてもおかしくない危険な場所。 改善としては、道路標識の適切な場所への設置、(一時停止や通学路などの適切な標識)道路自体に印字、また、歩道の設置(色分け等)。 その他、住宅街にも関わらず、交差点での迷惑なクラクションが多く、近隣住民が騒音で迷惑しているため、クラクション禁止ののぼり旗やパネルなどの設置が必要。 ここは小学生や中学生の通学路となっているため、地域の交通整理をされてる方が毎朝対応されているが、住宅地のため早朝より挨拶の声がうるさいという声もある。 道路の印字を含めた標識や、カーブミラーの設置により地域住民の不満や子供の事故が防げるので、ぜひお願いしたい。 以前複数回、警察にメールで相談したが、一時停止の白線を簡易的に薄く引き直されたのと、不要なカーブミラーのミラー部分だけ撤去しただけ。(支柱はそのまま放置)
6月16日	外国人労働者4000名の受け入れについて強く反対いたします。	先日木村県知事が発表した外国人労働者4000名の受入れについて、熊本県には現在約2万名の失業者がいますので、まずはそれらへの支援が最優先ではないでしょうか？外国人への職業訓練や日本語教育などには多額の予算が必要であり、その予算を人出不足業種に投資や支援することが最優先です。また、マスコミではほとんど報道されないので旧TwitterなどSNSで情報を収集すると、国内において外国人による殺人、強盗、強姦、窃盗、詐欺など様々な犯罪被害がでてきており、治安悪化の懸念が拭えません。ぜひ、計画を改めていただき、まずは県民の労働力を生かす政策の検討をしていただき、安心安全の熊本を守っていただけますようお願い申し上げます。 【県からの回答】 ご提言の中で「外国人労働者4000名の受け入れについて強く反対いたします。」との記載がございましたが、これは本年6月議会における一般質問に知事が答弁いたしました「外国人材の受入れに係る企業等の動向調査」に関する内容を指しておられるものと存じます。 本県におきましては、労働力人口の減少が進む中、外国人材が各産業の貴重な担い手となっており、その数は増加傾向にあります。一方で、県民の皆様の中には、外国人の増加やそれに伴う生活環境の変化や治安が悪化するといった不安の声があることも承知しています。 このような背景を踏まえ、今回のアンケート調査は、県内企業が今後どの業種で、どの程度の外国人材を必要としているのか、また今後も増加を続けるのかという民間の需要動向を把握する目的で実施したものです。 結果として、県内事業者における外国人材の雇用について今後も一定規模のニーズがあることが確認されましたが、これはあくまで県内企業が見込む人数を調査したものであり、県が主導して4，000人の受入方針を定めたものではございません。 なお、本県におきましては、少子高齢化に伴い、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の減少が進行しており、特に建築・土木、医療・介護など、県民の皆様の日々の生活を支える職種において、人手不足の状況にあります。 このような状況に対応するため、県では知事をトップとして、令和6年9月に「『くまもとで働こう』推進本部」を設置いたしました。 同本部では、新規学卒者の「県内定着」や教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、「働きやすい職場環境づくり」を、まずは県内における産業人材の育成・確保を最優先に様々な取組みを進めております。 しかし、これらの対策を講じてもなお、国内のみでは人材の確保が難しい状況が続いている中、事業者が一定程度の外国人材を雇用されることにより、県内の産業を支え、県民の皆様に安定した民間サービスを提供しております。 そこで、県では令和6年9月に「外国人材との共生推進本部会議」を設置し、「多文化共生の推進」や「外国人材の受入環境整備」に取り組むとともに、それら取組みの方向性をアクションプランとして取りまとめたところです。 現在はこのプランに沿って、日本語教室の環境整備や生活ルールの周知などに、関係機関と連携して取り組んでおります。 引き続き、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。
6月16日	4000人移民受け入れについて	移民4000人受け入れ計画について、今現在も急に移民が増えて住民は困惑と不安が広がっています。しかも、彼等は宗教も習慣も違うのだから問題が今後、大きくなることは目に見えてます。特に土葬問題や宗教問題はどう対応する考えですか？水の都熊本で土葬は受け入れ難い問題だと思うのですが。他県では既に問題が起きています。更に一神教しか信仰しない方々は日本の宗教・文化を受け入れてくれるのでしょうか？また、人手不足というのであれば、まずは失業者支援と過疎化対策を優先して下さい。禄に対策もしていないのに移民を受け入れをするのはあまりににも怠惰だと思います。

6月17日	イインドネシア人材の確保・育成に関する協力覚書を締結について	技能実習生の受け入れ手続きを担う団体のアンケートで4000人ほど人材不測とニュースで知りました。@インドネシアからの数が多い理由を教えてください。補助金によって雇い主は助かるだろうけどこれまで技能実習生による問題もありますよね。技能実習生の労働力を安い賃金で搾取しているとしか思えません。実際に行方不明の技能実習生も多くいると聞きます。@実習生を受け入れるとその職場の労働者の賃金が上がる妨げになりませんか。教えてください。海外(最近ではイギリス)では移民デモが多くあります。@受け入れのリスクに対して問題意識はありますか。教えてください。先の海外家政婦さん導入とか理解に苦しむ政策だと思います。自分は安易な技能実習生の受け入れに反対です。
6月17日	技能実習生受け入れについて	人手不足二よりインドネシアなどから技能実習生を受け入れているようですが、ここ数年でかなり多くなったと実感しています。他県ではもっと多くの方々が入国しており、県によっては様々なトラブルを招いています。更に外国人を手厚く支援する動きもあり、例えば電動アシスト自転車の補助金等は過剰、日本人差別ではないかという議論も起きています。熊本もこれ以上技能実習生を増やせば必ず何らかの問題が起きると思うのですが。人手不足というのであればどの分野がどれくらい不足しているのか、現時点での県内失業率はどのくらいか、県民にもきちんと説明した上で受け入れを国に要望して下さい。何も知らずいつの間にか外国人の方々と共生しろと言われても混乱します。熊本県は事業者の声しか聞かない。事業者の要望しか聞かないのですか?ただ人手不足だからという理由で技能実習生を受け入れるのはとても安易だと思います。まずは県民の失業率改善を第一に取り組むべきではないですか？
6月18日	多文化共生について	ここ数年急に外国人が増えた。人手不足だからと熊本県はさらなる技能実習生という名の移民を受け入れるようだか、本当に大丈夫なのか不安に思っています。特に宗教や土葬が必ず問題にあがってくるのではないでしょうか？土葬は絶対反対ですし、モスク建設も反対です。既に他県では住民と外国人との間で衝突が起きています。県や国はいつも企業の声しか聞かない。我々一般市民はいつの間にか外国人が増えている状況を受け入れるしかない。であれば、県と企業が全責任をもって一般市民が安心して暮らせるようにして下さい。つまり、なにかあればその責任は企業または県がとって下さい。昨年、佐賀県で技能実習生による強盗殺人事件は忘れられません。技能実習生の全ての方が犯罪を起こすとは当然思っていません。しかし、なにかあれば被害にあうのは一般市民です。もっと地域住民にも寄り添った政策をお願いします。更に、人手不足というのであればもっと他にやることたくさんあるじゃないですか?これからAI失業者も出てくるのに何故もっと県内で出来る努力をしないんですか?
6月18日	移民政策	先日木村知事が4000の外国人を労働者を入れるそうですが誰が必要なんですか？これ以上増えたら将来不安です。やめてください。 【県からの回答】 ご提言の中で「木村知事が4，000の外国人を労働者を入れる」との記載がございましたが、これは本年6月議会における一般質問に知事が答弁いたしました「外国人材の受入れに係る企業等の動向調査」に関する内容を指しておられるものと存じます。 本県におきましては、労働力人口の減少が進む中、外国人材が各産業の貴重な担い手となっており、その数は増加傾向にあります。一方で、県民の皆様の中には、外国人の増加やそれに伴う生活環境の変化や治安が悪化するといった不安の声があることも承知しています。 このような背景を踏まえ、今回のアンケート調査は、県内企業が今後どの業種で、どの程度の外国人材を必要としているのか、また今後も増加を続けるのかという民間の需要動向を把握する目的で実施したものです。 結果として、県内事業者における外国人材の雇用について今後も一定規模のニーズがあることが確認されましたが、これはあくまで県内企業が見込む人数を調査したものであり、県が主導して4，000人の受入方針を定めたものではございません。 引き続き、日本人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現に向けた取組みを進めて参りたいと考えています。
6月18日	高校の教員不足	知り合いが、高校の教員をしています。本来、その教科で必要な人数が揃っておらず、必要な人数の半分の人数で授業等をしなければいけないそうです。ちいさなこどもがいる、産まれるにも関わらず、育休はおろか、早く家に帰ることすらできないそうです。県全体で教員の数が足りていないのは知っています。ですが、学校は足りていない状況でも進んでいかなければいけません。足りないことに対してなにか対策はしているのでしょうか。長い目で見た対策ではなく、現に苦しんでいる学校の先生を助ける対策です。人がいないから、今いる人たちは諦めて倍以上働かなければいけないのでしょうか

6月19日	今もなお、ばらつく対応や間違った指導をしている職員がいることについて	県の動物愛護の方針に基づいた指導やアドバイスのあり方を、中心部である県の愛護センター職員がまず正しくできるようになってほしい。そして、毎年人事異動後早い段階で、県内の各管轄の動物担当者へ研修すれば、保健所や職員によって理解不足や独自の解釈を挟んだ言動がなくなり、ある程度統一されていくのではないでしょうか。”私はこう思う”といった職員個人の私的な解釈は不要で、動物愛護に関しても県の方針に沿ってほしい。そうすれば、県の愛護センターが行う研修で、現代の動物愛護の精神や県の方針に全く沿わずむしろ時代に逆行するような持論を展開するような職員が、研修に立つことはもう二度とないはずです。「餌をやるな。そのうちどこかに(散って)いく。」などといった、視界からいなくなりさえすれば事態は解決なのだと思いこむ・あるいは思い込ませるような表現を【指導】として【アドバイス】として、いち職員がすることも二度とないはずです。万が一、熊本県の方針が、動物愛護の精神に基づかない方針でない限り、きちんとそれが機能すると信じます。まず、外部(県民)に向かって出前授業をするのであれば、身内に周知徹底授業を行うことが先ではないでしょうか。そして、行政TNRでメスを握るのであれば、年度のTNRが始まるまでにベテランによる研修・技術指導を最低限の水準まで徹底していただきたいです。生体にメスを入れるのに「練習」などしてほしくありません。 【県からの回答】 職員の対応につき、御不快な思いをされたことについては、大変申し訳なく思っております。 本県は、「命を大切にし、やさしさあふれる人と動物が共生するくまもと」の実現を目指すために、令和6年3月に「アニマルフレンズ熊本」を開設し、さらに「動物愛護・日本一」の実現に向けて、保護犬猫の譲渡促進、飼い主のいない猫の避妊去勢手術の実施、地域猫活動への支援、動物愛護教育などの取組みを強化しています。 本年4月には、本県の動物愛護に関する方針や取組みに関して動物愛護担当職員間で共通認識を図ることを目的に会議を実施したところですが、御指摘を踏まえ、より一層充実させていかなければならないと強く感じています。今後とも研修や意見交換を通じて、全ての担当が動物愛護に関する県の方針を十分理解し、適切な接遇ができるよう努めて参ります。 また、飼い主のいない猫の避妊去勢手術については、技術継承のため研修指導を実施した上で執刀することとしています。手術ミスが起きないよう、獣医師が相互に確認しあいながら慎重かつ真摯に取り組んでおります。 引き続き、関係機関と連携しながら、動物愛護にしっかりと取り組んでまいります。今後とも、本県の動物愛護の推進に向けて御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。
6月19日	技能実習生について	熊本県はこれから更に技能実習生を受け入れると聞きました。企業からしたら人手不足の解消に加えて補助金も貰えるので良いことづくしでしょう。よく安い賃金でわざわざ遠い故郷から来て頂いているのだから感謝しろって言われますが。安い賃金って前提で間違ってませんか?どの分野の産業がどれくらいの賃金・労働条件で人手不足なのか県民にデータで示してくれませんか?私達は人手不足だからという理由で現状を受け入れるしかありません。せめて事前説明をして欲しいです。技能実習生の方々と接するのは企業だけではありまん。私達の生活にも関係してくるのです。近年、急激に外国人が増え正直怖いと感じることもあります。県民の総意を得ないまま技能実習生を受け入れるのはおかしくないですか?せめて今後、宗教問題などで混乱があった場合誰が責任をとるかはっきりして下さい。
6月22日	インドネシアなどから技能実習生受け取れについて	ンドネシアなどから技能実習生を受け取れるという計画はありますか？もし本当なら今後土葬問題や宗教に関わる問題が多数でてくると思うのですが。県は未来まで見据えてこの計画を推薦しようとしているか疑問です。人手不足と言われてますが、どの分野がどれくらい足りないのでしょうか？また、その分野のはどのような労働条件なのでしょうか？日本人が嫌がる仕事内容なら当然外国人だって嫌だと思うのですが。また、過疎化・少子化対策もまともにやってないのに外国人で人手不足をカバーするって酷くないですか?まずは県内の失業率を0にしてからじゃないですか？県知事も今この判断が本当に正しいのか考え直して下さい。
6月22日	外国人との共生について	人手不足という理由でここ数年で急激に外国人が増え、一般市民は不安に思うことが多くなりました。日本人の出生率も減り続けるなか具体的な対策もせずに外国人に頼るだけで良いのか。国はあてにならないとつくづく感じます。せめて県政だけはと思っていましたが、インドネシアなどからの技能実習生受け入れを検討していると聞いて失望しました。イギリスでは移民受け入れに失敗し沢山の問題を抱えています。なぜ周回遅れで他国の失策を追うのですか？技能実習生は移民と同じではないのですか。技能実習生の受け入れにはもっと慎重になって下さい。また、何か問題が起きれば県の責任として私達一般市民は考えるということも忘れないで下さい。
6月25日	保護猫預かり制度	鳥取市が、高齢等を理由に市が里親募集している保護猫の里親要件を満たさない人も、保護猫と暮せる（本人が飼えなくなるまで預かれる）制度を実施しています。 h_t_t_p_s_://www.city.tottori.lg.jp/page/40377.html

6月29日	熊本の未来はどうなるのか	熊本も外国人が徐々に増え、彼らを見かけない日はなくなった。外国人だからといって犯罪をするとは思わない。日本人よりよっぽど勤勉で素晴らしい方々なのだろう。ただ集団で見かけると怖いと感じる瞬間がある。これ以上外国人が増えれば必ずなんらかの問題が生じると思う。何故なら他県では毎日のように外国人犯罪が報告されているからだ。ここにきて熊本県は更に外国人を受け入れると示せば私達の不安はより悪化するのですが。一番懸念しているのはインドネシアなどイスラム教徒が多い国の方々を受け入れること。彼等は日本の宗教と共生出来るのでしょうか？また、土葬問題も将来的には問題視されますよね？知事はそこまで考えてているのか？熊本で土葬は容認出来ない人が多くいると思うんですが。今の県政のみならず国政は本当に日本の未来をどうしたいのか不信感が増すばかりです。県のホームページに知事の考えを詳細に示してもらえないでしょうか。特に土葬についての考えが知りたいです。希望を言えば先ずは県内の失業支援に力を入れて欲しい。
6月29日	県営団地共有部・通路・階段の喫煙	県営団地共有部の通路・階段等で灰皿を置いて喫煙をしている人がいます。団地の階段の扉は対面が他世帯の玄関扉です。距離は1、2メートルしかなく真正面で扉からでてきてタバコを吸っています。階段の踊り場の壁に張り紙を張ってほしいです。電気もずーっと消さなかったのですが張り紙がされてからは大分消すようになりました。火事の危険もあり、せめて張り紙などの注意喚起をお願いします。団地階段したの小さい掲示板では全く効果がありません。この投稿は火事があったときにこちらは注意していた証拠として記録で取っておきます。
6月29日	思いやりのループ企画	私は今、地元で肥薩線再開のまちおこしを提案して回っています。お金にならないことでも、私の特技のアイデアで役に立ちたかったからです。しかし、嘉例川駅には利権や派閥があり難しいことを知りました。私は痴呆症が始まった父と揶揄われやすい発達障害の私と人吉こころのホスピタルに通院を初めて球磨川がコンクリートで覆われた為に行き場のない水鳥が人吉駅の森にいるのを見ました。肥薩線再開の目処のない小畑駅や矢岳駅はボランティアさんにより綺麗にされていて寂しい様子でした。ループとスイッチバックを単純化したデザインでトートバッグを作って地域ボランティアさんに収益をまちの経済活動や地元の店舗から渡る仕組みがあれば素敵だと思います。